



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東日本銀行
 コード番号 8536 URL <http://www.higashi-nipponbank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 石井 道遠
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 本田 修 TEL 03-3273-4073
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日 配当支払開始予定日 平成23年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	40,487	△4.3	7,409	△12.2	4,268	△7.4
22年3月期	42,312	△6.5	8,443	—	4,611	—

(注) 包括利益 23年3月期 4,464百万円 (△40.6%) 22年3月期 7,514百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	22.03	18.78	4.8	0.4	18.3
22年3月期	23.82	20.07	5.4	0.5	20.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(注) 23年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式(第一回優先株式)は当連結会計期間中にすべて取得・消却したため、普通株式への転換による希薄化は発生しておりませんが、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)に基づき、期首に潜在株式がすべて普通株式に転換されたものと仮定した金額を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	1,803,716	87,867	4.9	476.33	9.64
22年3月期	1,776,162	105,124	5.9	460.25	11.37

(参考) 自己資本 23年3月期 87,792百万円 22年3月期 105,055百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 (注2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、23年3月期は速報値です。
 (注3) 指標算式については、「平成23年3月期の連結業績の指標算式」をご覧ください。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	54,894	△44,886	△21,701	67,737
22年3月期	27,304	△10,855	△776	79,431

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	552	12.6	0.7
23年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	1,474	36.3	1.7
24年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		26.8	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,400	△13.0	3,800	△8.1	2,500	△3.9	13.56
通期	36,600	△9.6	7,200	△2.8	5,500	28.8	29.84

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、15頁「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	184,673,500 株	22年3月期	184,673,500 株
23年3月期	362,910 株	22年3月期	347,250 株
23年3月期	184,317,745 株	22年3月期	184,333,187 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、42頁「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	39,860	△4.5	7,249	△14.0	4,246	△8.3
22年3月期	41,756	△6.4	8,431	—	4,632	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	21.91	18.68
22年3月期	23.94	20.16

(注)23年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式(第1回優先株式)は当期中にすべて取得・消却したため、普通株式への転換による希薄化は発生していませんが、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)に基づき、期首に潜在株式がすべて普通株式に転換されたものと仮定した金額を記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	1,804,428	88,162	4.9	478.34	9.67
22年3月期	1,776,440	105,447	5.9	462.38	11.41

(参考) 自己資本 23年3月期 88,162百万円 22年3月期 105,447百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、23年3月期は速報値です。

(注3)指標算式については、「平成23年3月期の個別業績の指標算式」をご覧ください。

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,100	△13.1	3,700	△7.1	2,500	△4.1	13.56
通期	36,000	△9.7	7,100	△2.1	5,500	29.5	29.84

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

・「平成23年3月期の連結業績」の指標算式

1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額} \quad 1}{\text{期中平均普通株式数} \quad 2}$$

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額} \quad 1 + \text{当期純利益調整額}}{\text{期中平均普通株式数} \quad 2 + \text{潜在株式数}}$$

自己資本当期純利益率

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{ (\text{期首自己資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末自己資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) \} \div 2} \times 100$$

自己資本 = 純資産の部の合計 - 少数株主持分

1株当たり純資産

$$\frac{(\text{期末純資産の部の合計} - \text{期末少数株主持分}) - \text{控除する金額} \quad 3}{\text{期末発行済普通株式数} \quad 2}$$

配当性向

$$\frac{\text{普通株式に係る1株当たり個別配当金(年間)}}{1株当たり連結当期純利益} \times 100$$

純資産配当率

$$\frac{\text{普通株式に係る1株当たり個別配当金(年間)}}{(\text{期首1株当たり連結純資産} + \text{期末1株当たり連結純資産}) \div 2} \times 100$$

・「平成24年3月期の連結業績予想」の指標算式

1株当たり予想当期(第2四半期)純利益

$$\frac{\text{予想当期(第2四半期)純利益}}{\text{期末発行済普通株式数} \quad 2}$$

- 1 定時株主総会決議による優先配当額等
- 2 自己株式及び連結子会社が所有する親会社株式を除く
- 3 優先株式発行金額及び定時株主総会決議による優先配当額等

・「平成23年3月期の個別業績」の指標算式

1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額} \quad 1}{\text{期中平均普通株式数} \quad 2}$$

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額} \quad 1 + \text{当期純利益調整額}}{\text{期中平均普通株式数} \quad 2 + \text{潜在株式数}}$$

1株当たり純資産

$$\frac{\text{期末純資産の部の合計} - \text{控除する金額} \quad 3}{\text{期末発行済普通株式数} \quad 2}$$

・「平成24年3月期の個別業績予想」の指標算式

1株当たり予想当期(第2四半期)純利益

$$\frac{\text{予想当期(第2四半期)純利益}}{\text{期末発行済普通株式数} \quad 2}$$

- 1 定時株主総会決議による優先配当額等
- 2 自己株式を除く
- 3 優先株式発行金額及び定時株主総会決議による優先配当額等

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	1
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	1
(4) 事業等のリスク	1
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	4
(1) 経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営目標	4
(3) 経営戦略及び対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(8) 表示方法の変更	15
(9) 追加情報	15
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(リース取引関係)	19
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	28
(金銭の信託関係)	31
(その他有価証券評価差額金)	32
(デリバティブ取引関係)	33
(退職給付関係)	37
(ストック・オプション等)	38
(税効果会計関係)	39
(資産除去債務関係)	39
(セグメント情報)	40
(生産受注及び販売の状況)	41
(関連当事者との取引)	41
(1株当たり情報)	42
(重要な後発事象)	43

5. 個別財務諸表	44
(1) 貸借対照表	44
(2) 損益計算書	47
(3) 株主資本等変動計算書	49
(4) 継続企業の前提に関する注記	52
(5) 重要な会計方針	52
(6) 会計方針の変更	54
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	54
(貸借対照表関係)	54
(損益計算書関係)	55
(株主資本等変動計算書関係)	56
(リース取引関係)	57
(有価証券関係)	58
(税効果会計関係)	58
(資産除去債務関係)	59
(1株当たり情報)	59
(重要な後発事象)	60
役員の異動	61

平成 22 年度 決算説明資料

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の損益状況について、経常利益は、株式等償却費用等の増加により前連結会計年度比 10 億 33 百万円減少し 74 億 9 百万円となりました。当期純利益は、前連結会計年度比 3 億 42 百万円減少し 42 億 68 百万円となりました。

なお、経常収益は、貸出金利息等の減少により、前連結会計年度比 18 億 25 百万円減少し 404 億 87 百万円となりました。

平成 24 年 3 月期の業績見通しは以下のとおりです。

(単位：百万円)

	平成 24 年 3 月期	
	連結	単体
経常収益	36,600	36,000
経常利益	7,200	7,100
当期純利益	5,500	5,500

(2) 財政状態に関する分析

預金は、当連結会計年度中 447 億円増加し 1 兆 6,750 億円となりました。

一方、貸出金は、不良債権の最終処理を進めるとともに積極的な需資の開拓に努めました結果、当連結会計年度中 12 億円増加し 1 兆 3,390 億円となりました。

有価証券は、当連結会計年度中 382 億円増加し 3,741 億円となりました。

これらの結果、連結総資産は前連結会計年度比 275 億円増加し、1 兆 8,037 億円となりました。

キャッシュ・フローでは、当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度比 116 億円減少し、677 億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比 275 億円増加し、548 億円となりました。これは主に、預金の増加等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比 340 億円減少し、448 億円となりました。これは主に、有価証券の取得等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比 209 億円減少し、217 億円となりました。これは主に、自己株式の取得によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行としての公共的使命に鑑み、経営体質の強化を図るとともに、内部留保の充実にも意を用いつつ、配当についても安定的な実施を基本方針としております。

当期末の配当金は 1 株当たり 4 円を予定しております。これにより、当期の配当金は中間配当金の 4 円と合わせて年間 8 円となります。

次期については、年間配当金は 1 株当たり 8 円（うち中間配当金 4 円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当行及び当行グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。

当行では、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合に適切な対応ができる体制構築に努めております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

信用リスク

当行グループは、信用リスクの適切な管理に努めておりますが、景気動向や取引先の財務内容が悪化した場合には、不良債権及び与信関連費用が増加し、当行グループの業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

市場関連リスク

当行グループは、有価証券投資の適切な管理に努めておりますが、今後、株価や債券価格が下落した場合や金利変動があった場合には、当行グループの業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

流動性リスク

当行グループは、資金繰りの適切な管理に努めておりますが、風評リスクの顕在化等による当行の信用力低下により必要な資金確保が困難になる場合には、通常より著しく高い金利での調達を余儀なくされたり、調達自体ができなくなるにより、当行グループの業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

システムリスク

当行グループは、システムトラブル等のシステムリスクの適切な管理に努めておりますが、ATMの不具合、ホストコンピュータの停止・誤作動等が発生した場合には、決済機能やサービス業務に支障を来し、当行の社会的信用の失墜につながり、当行グループの業績や業務運営に悪影響を及ぼす可能性があります。

事務リスク

当行グループは、事務リスクの適切な管理に努めておりますが、銀行業も規制緩和等により、広範囲の業務が認められる反面、取扱商品が多様化した結果、事務ミスが発生した場合には、原状回復に要する対応費用等により不測の損失が発生し、当行グループの業績や業務運営に悪影響を及ぼす可能性があります。

自己資本比率に係るリスク

当行グループは、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に定められた国内基準である自己資本比率4%以上を維持する必要があります。当行グループでは、適正かつ十分な水準の自己資本比率を維持することに努めており、現在のところ、自己資本比率はこの最低基準を大幅に上回っております。しかしながら、本項に示した事業等に係る各種リスクが顕在化することにより、自己資本比率が低下する可能性があります。

繰延税金資産に係るリスク

繰延税金資産は、現時点におけるわが国の会計基準に基づき、一定の条件の下で、将来実現すると見込まれる税金負担額の軽減効果を、繰延税金資産として貸借対照表に計上することが認められております。当行グループは、現時点において想定される金融経済環境等の様々な予測・仮定を前提に将来の課税所得を合理的に見積り計上しておりますが、実際の課税所得が想定と異なること等により、繰延税金資産が減額された場合には、当行グループの業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務等の変動に係るリスク

当行グループの退職給付費用や債務は、年金資産の期待運用収益率や将来の退職給付債務算出に用いる年金数理上の前提条件に基づいて算出しておりますが、実際の結果が前提条件と異なる場合や前提条件に変更があった場合には追加損失が発生する可能性があります。

規制変更のリスク

当行グループは、現時点の規制(法律、規則、政策、会計制度、実務慣行等)に従って業務を遂行しております。将来、これらの規制の新設、変更、廃止並びにそれらによって発生する事態が、当行グループの業績や業務運営に悪影響を及ぼす可能性があります。

格付低下のリスク

格付機関が当行の格付を引き下げた場合、当行の市場部門は、取引において不利な条件を承諾せざるを得ない可能性や、または一定の取引を行うことができなくなり、当行グループの業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

競争に伴うリスク

日本の金融制度は大幅に規制が緩和される傾向にあり、これに伴い競争が激化しております。その結果、他金融機関等との競争により想定した収益があげられず、業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

特定の業種等への取引集中に係るリスク

当行グループは、従来より貸出先や業種の分散化を進めてきております。しかしながら、業種別貸出状況では、不動産業、不動産賃貸管理業、各種サービス業、卸売・小売業、製造業に対する貸出金の構成比が比較的高く、それらの業種の経営環境等に変化が生じた場合には、当行グループの業績や

財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

風評リスク

当行グループの業務は、預金者等のお客様や市場関係者からの信用に大きく依存しております。そのため、当行グループや金融業界等に対する風説・風評が、マスコミ報道・市場関係者への情報伝播・インターネット上の掲示板への書き込み等により発生・拡散した場合には、お客様や市場関係者が当行グループについて事実と異なる理解・認識をされ、当行グループの業務運営や、業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

コンプライアンスリスク

当行グループは、業務を遂行する上で様々な法令諸規制の適用を受けており、これらの法令諸規制が遵守されるよう、役職員に対するコンプライアンスの徹底に努めていますが、これが遵守できなかった場合には、当行グループの業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

顧客情報に係るリスク

当行グループは、個人情報・機密情報等のデータを有しており、その管理については、マニュアルで管理方法を明確に定めるとともに、本人確認システムを導入する等、不正利用・流出を防止する体制を強化しております。しかしながら、これらの対策にも関わらず、重要な情報が外部に漏洩した場合には、当行グループの業績や業務運営に悪影響を及ぼす可能性があります。

重要な訴訟によるリスク

当行グループは、法令遵守の徹底に努め、法令違反の未然防止体制を強化しております。しかしながら、今後、様々な業務遂行にあたり、法令違反及びこれに対する訴訟が提起された場合には、当行グループの業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

連結子会社に関するリスク

当行の連結子会社には、クレジットカード業務、信用保証業務を行っている会社がありますが、我が国の景気の動向や各社の与信先の状況によっては、各社の経営状況が悪化し、その結果、当行グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

大規模自然災害等に関するリスク

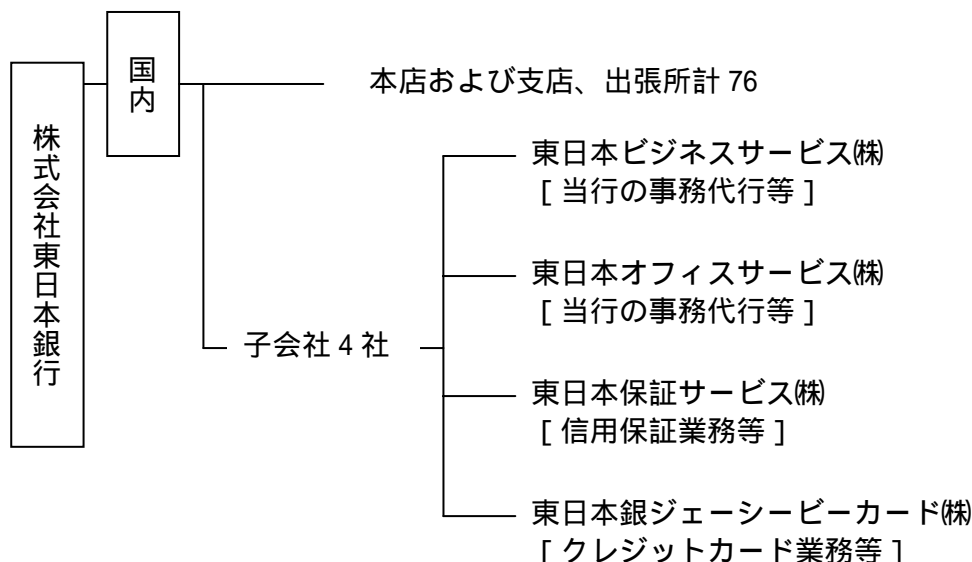
当行は、大地震・台風等の自然災害や伝染病の発生等の不測の事態に対して、被害を最小限にとどめ早期に事業を復旧する体制整備に努めておりますが、そのような事態が発生した場合には、当行資産の毀損による損害の発生、取引先の経営悪化、事業活動の制限等により、直接的又は間接的に、当行の業績や業務運営に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当連結会計年度中に発生した東日本大震災に係る当行資産の毀損による損害の発生、取引先の経営悪化、事業活動の制限等に起因する当行の業績及び業務運営への影響は、軽微であります。

2. 企業集団の状況

企業集団は、当行、子会社 4 社で構成され、銀行業務を中心に、信用保証業務などの金融サービスを提供しております。

〔企業集団の事業系統図〕



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、地域社会の繁栄に貢献し、地域社会から信頼される銀行になり、地域社会と共に発展していくことを念願しております。そのため、経営体質の強化改善に努め、地域社会のニーズに積極的にお応えし、お客さまに満足していただけるサービスを提供することによって、「豊かな町づくり」に奉仕するよう努めております。

(2) 目標とする経営指標

平成23年4月からスタートした中期経営計画「Value Up 東日本」において、目標とする計数は以下のとおりです。詳細については、本日公表の「中期経営計画「Value Up 東日本」について」をご覧ください。

	目標		平成23年3月期 実績
貸出金（平均残高）	計画最終年度(26年3月期)	13,400億円	13,091億円
預貸率（平均残高）	計画期間中	80%以上	81.7%
コア業務粗利益	計画最終年度(26年3月期)	320億円	318億円
コアOHR	計画最終年度(26年3月期)	70%台前半	68.9%
当期純利益	計画期間中の年平均 (債券損益は見込んでいない)	40億円程度	42億円 (債券損益18億円を計上)
自己資本比率	計画最終年度(26年3月期)	10%以上	9.6%
Tier 比率	計画最終年度(26年3月期)	8%以上	7.7%
不良債権比率 (再生法開示債権ベース)	計画最終年度(26年3月期) (部分直接償却を実施した場合)	2.5%程度 2%台前半)	3.7% (3.0%)

(3) 経営戦略および対処すべき課題

わが国金融機関を取り巻く環境は、東日本大震災の影響により、中小企業を中心に一部企業に資金繰りの厳しさが窺われる状況となっており、地域経済においては金融仲介機能が適切に発揮されることが一層重要となっております。

特に、地域金融機関においては、地域密着型金融のビジネスモデルに基づき、中小企業金融の円滑化への取り組み、コストを意識したこれに見合う収益獲得に繋がるようなお客さまニーズの把握とサービスの提供、面的地域再生への情報・人材面を通じた貢献が求められています。

こうした経営環境におきまして、当行は、平成13年の新潟中央銀行の営業の一部譲り受けに当たり、同年3月31日、「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」に基づき、(株)整理回収機構を引受先として発行いたしました第一回優先株式200億円を、平成23年3月に同社から取得し公的資金を完済いたしました。この結果、当行は、安定した収益構造と強固な財務体質が確保でき、より機動的な経営が可能となりました。

今後も当行は、地域金融機関としての本来の使命を果たしていくため、中期経営計画「Value Up 東日本」により、地域密着型金融のビジネスモデルの確立・深化への取り組みを推進してまいります。

今後とも、経営体質の強化及び合理化・効率化を推進し、経営の健全性の確保と業績の一層の向上に努めるとともに、ますます多様化・高度化するお客さまのニーズに的確に対応してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	80,330	68,522
コールローン及び買入手形	10,158	161
買入金銭債権	8	0
有価証券	335,881	374,105
貸出金	1,337,850	1,339,057
外国為替	808	787
その他資産	9,564	9,003
有形固定資産	19,086	19,691
建物	4,181	4,154
土地	14,080	14,080
リース資産	269	599
建設仮勘定	40	403
その他の有形固定資産	513	454
無形固定資産	949	798
ソフトウェア	584	439
リース資産	26	21
その他の無形固定資産	337	337
繰延税金資産	14,907	11,421
支払承諾見返	2,461	2,786
貸倒引当金	△35,842	△22,620
資産の部合計	1,776,162	1,803,716
負債の部		
預金	1,630,286	1,675,030
コールマネー及び売渡手形	31	—
借入金	—	5,980
外国為替	0	0
社債	10,000	10,000
その他負債	17,086	10,672
賞与引当金	658	842
退職給付引当金	6,214	6,327
役員退職慰労引当金	309	254
投資損失引当金	131	73
利息返還損失引当金	8	7
睡眠預金払戻損失引当金	165	186
偶発損失引当金	216	218
再評価に係る繰延税金負債	3,468	3,468
支払承諾	2,461	2,786
負債の部合計	1,671,037	1,715,848

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
資本金	38,300	38,300
資本剰余金	34,600	24,600
利益剰余金	26,260	18,811
自己株式	△140	△142
株主資本合計	99,020	81,568
その他有価証券評価差額金	1,615	1,902
繰延ヘッジ損益	△370	△468
土地再評価差額金	4,789	4,789
その他の包括利益累計額合計	6,034	6,223
少数株主持分	68	75
純資産の部合計	105,124	87,867
負債及び純資産の部合計	1,776,162	1,803,716

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
経常収益	42,312	40,487
資金運用収益	35,255	33,876
貸出金利息	32,178	30,759
有価証券利息配当金	3,005	3,040
コールローン利息及び買入手形利息	32	40
預け金利息	14	13
その他の受入利息	24	23
役務取引等収益	2,957	2,975
その他業務収益	3,047	2,729
その他経常収益	1,051	906
経常費用	33,869	33,077
資金調達費用	4,653	3,301
預金利息	4,175	2,781
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
借入金利息	0	1
社債利息	262	262
その他の支払利息	215	256
役務取引等費用	1,883	1,752
その他業務費用	34	254
営業経費	21,925	22,817
その他経常費用	5,372	4,951
貸倒引当金繰入額	3,257	—
その他の経常費用	2,114	4,951
経常利益	8,443	7,409
特別利益	3	396
貸倒引当金戻入益	—	395
償却債権取立益	3	0
特別損失	203	126
固定資産処分損	203	69
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	57
税金等調整前当期純利益	8,242	7,678
法人税、住民税及び事業税	48	46
法人税等調整額	3,653	3,357
法人税等合計	3,702	3,403
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,275
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△71	6
当期純利益	4,611	4,268

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,275
その他の包括利益	—	188
その他有価証券評価差額金	—	286
繰延ヘッジ損益	—	△97
包括利益	—	4,464
親会社株主に係る包括利益	—	4,457
少数株主に係る包括利益	—	6

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	38,300	38,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	38,300	38,300
資本剰余金		
前期末残高	34,600	34,600
当期変動額		
自己株式の消却	—	△20,097
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	10,097
当期変動額合計	—	△10,000
当期末残高	34,600	24,600
利益剰余金		
前期末残高	22,421	26,260
当期変動額		
剰余金の配当	△773	△1,620
当期純利益	4,611	4,268
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△10,097
当期変動額合計	3,838	△7,449
当期末残高	26,260	18,811
自己株式		
前期末残高	△136	△140
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△20,100
自己株式の消却	—	20,097
当期変動額合計	△3	△2
当期末残高	△140	△142
株主資本合計		
前期末残高	95,185	99,020
当期変動額		
剰余金の配当	△773	△1,620
当期純利益	4,611	4,268
自己株式の取得	△3	△20,100
自己株式の消却	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	3,835	△17,451
当期末残高	99,020	81,568

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,385	1,615
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,000	286
当期変動額合計	3,000	286
当期末残高	1,615	1,902
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△344	△370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26	△97
当期変動額合計	△26	△97
当期末残高	△370	△468
土地再評価差額金		
前期末残高	4,789	4,789
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,789	4,789
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	3,060	6,034
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,974	188
当期変動額合計	2,974	188
当期末残高	6,034	6,223
少数株主持分		
前期末残高	140	68
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△71	6
当期変動額合計	△71	6
当期末残高	68	75
純資産合計		
前期末残高	98,386	105,124
当期変動額		
剰余金の配当	△773	△1,620
当期純利益	4,611	4,268
自己株式の取得	△3	△20,100
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,902	195
当期変動額合計	6,738	△17,256
当期末残高	105,124	87,867

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,242	7,678
減価償却費	761	818
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	57
貸倒引当金の増減(△)	△3,322	△13,222
賞与引当金の増減額(△は減少)	△213	184
退職給付引当金の増減額(△は減少)	130	112
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△15	△54
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△2	△0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△18	20
偶発損失引当金の増減(△)	△53	1
資金運用収益	△35,255	△33,876
資金調達費用	4,653	3,301
有価証券関係損益(△)	△2,573	231
為替差損益(△は益)	0	1
固定資産処分損益(△は益)	116	47
貸出金の純増(△)減	50,163	△1,207
預金の純増減(△)	△17,401	44,744
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	—	5,980
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△101	113
コールローン等の純増(△)減	△10,150	10,003
コールマネー等の純増減(△)	△1	△31
外国為替(資産)の純増(△)減	220	20
外国為替(負債)の純増減(△)	△3	—
資金運用による収入	35,372	33,918
資金調達による支出	△4,801	△3,738
その他	△162	△135
小計	25,582	54,971
法人税等の支払額	△56	△76
法人税等の還付額	1,778	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,304	54,894
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△101,383	△146,447
有価証券の売却による収入	88,387	82,475
有価証券の償還による収入	3,404	19,921
有形固定資産の取得による支出	△1,264	△820
有形固定資産の売却による収入	0	0
その他	—	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,855	△44,886

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△773	△1,620
自己株式の取得による支出	△3	△20,080
財務活動によるキャッシュ・フロー	△776	△21,701
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,672	△11,694
現金及び現金同等物の期首残高	63,759	79,431
現金及び現金同等物の期末残高	79,431	67,737

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 4社
東日本ビジネスサービス株式会社
東日本オフィスサービス株式会社
東日本保証サービス株式会社
東日本銀ジェシーピーカード株式会社

- (2) 非連結子会社
該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券で時価のあるもののうち株式及びその他の中の受益証券については当連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定) また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定) 時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(3) 減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年~47年

その他 3年~15年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

- 連結子会社については、過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を引き当てております。
- (5) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (6) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- | | |
|----------|--|
| 過去勤務債務 | その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理 |
| 数理計算上の差異 | 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理 |
- なお、会計基準変更時差異(9,082百万円)については、厚生年金基金の代行部分に係るものの消滅を認識した上で残額について15年による按分額を費用処理しております。
- (7) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (8) 投資損失引当金の計上基準
投資損失引当金は、関係会社の債務超過にかかる損失に備えるため、関係会社に対する投資額及び貸出金を超えて負担が見込まれる額を計上しております。
- (9) 利息返還損失引当金の計上基準
利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、返還見込額を合理的に見積もり計上しております。
- (10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- (11) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度等により実行した融資について、将来発生する可能性がある負担金支払の見込額を計上しております。
- (12) 外貨建資産・負債の換算基準
当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (13) リース取引の処理方法
当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (14) 重要なヘッジ会計の方法
金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
- また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から10年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。
- なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は86百万円(税

効果額控除前)であります。

為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う資金関連スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(15) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(16) 消費税等の会計処理

当行の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。連結子会社も主に税抜方式によっております。

ただし、当行の有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

(17) 手形割引の会計処理

手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)にもとづき金融取引として処理しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は1百万円、税金等調整前当期純利益は59百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は61百万円であります。

(8) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(内閣府令第5号平成21年3月24日)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

(9) 追加情報

当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前年連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は11,935百万円、延滞債権額は30,646百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,345百万円であります。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,723百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は49,650百万円であります。
 なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引により受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は19,285百万円であります。
6. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、499百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	25 百万円
有価証券	159,687 百万円
その他資産	29 百万円
担保資産に対応する債務	
預金	5,662 百万円
借入金	5,980 百万円

 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券42,536百万円を差し入れております。
 また、その他資産のうち保証金は3,608百万円であります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、52,667百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが43,686百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成11年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格に基づいて、合理的な調整を行って算出

 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回っていないため差額を記載しておりません。
10. 有形固定資産の減価償却累計額10,379百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額1,003百万円
 (当連結会計年度圧縮記帳額 - 百万円)
12. 社債は、劣後特約付社債であります。
13. 営業譲受に伴い、株式会社新潟中央銀行から元本の価額を割り引いて譲受けた債権につきまして

は、債権を割り引く前の元本の価額で計上し、譲受価額との差額は「その他負債」に 186 百万円計上しております。なお、割引譲受債権の回収に伴うその他負債の取崩額は 17 百万円であり、貸倒引当金繰入額と相殺表示しております。

14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第 2 条第 3 項）による社債に対する保証債務の額は 721 百万円であります。

（連結損益計算書関係）

1. その他経常収益には、株式等売却益 238 百万円を含んでおります。
2. その他の経常費用には、株式等償却 1,819 百万円及び延滞債権等を売却したことによる損失 1,737 百万円を含んでおります。

（連結包括利益計算書関係）

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他の包括利益	2,974 百万円
その他有価証券評価差額金	3,000 百万円
繰延ヘッジ損益	26 百万円
2. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

包括利益	7,514 百万円
親会社株主に係る包括利益	7,585 百万円
少数株主に係る包括利益	71 百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度(自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 23 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	184,673			184,673	
第一回優先株式	10,000		10,000		(注1)
合計	194,673		10,000	184,673	
自己株式					
普通株式	347	15		362	(注2)
第一回優先株式		10,000	10,000		(注3)
合計	347	10,015	10,000	362	

(注)1. 発行済株式の第一回優先株式の株式数の減少 10,000 千株は、平成 23 年 3 月の自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加 15 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 自己株式の第一回優先株式の株式数の増加及び減少 10,000 千株は、平成 23 年 3 月の自己株式の取得及び消却によるものであります。

2. 当行の配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	552	3	平成22年3月31日	平成22年6月28日
	第一回優先株式	220	22	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	737	4	平成22年9月30日	平成22年12月10日
	第一回優先株式	110	11	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

平成23年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

普通株式

- ・ 配当金の総額 737 百万円
- ・ 1株当たり配当額 4 円
- ・ 基準日 平成23年3月31日
- ・ 効力発生日 平成23年6月29日

なお、配当原資は、利益剰余金とする予定としております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

(単位：百万円)

平成23年3月31日現在	
現金預け金勘定	68,522
日本銀行以外への預け金	784
現金及び現金同等物	<u>67,737</u>

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
<p>ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として、器具及び備品であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項」の「(3) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p>
<p>(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 取得価額相当額 有形固定資産 924百万円 無形固定資産 100百万円 合計 1,024百万円 減価償却累計額相当額 有形固定資産 596百万円 無形固定資産 53百万円 合計 650百万円 年度末残高相当額 有形固定資産 327百万円 無形固定資産 46百万円 合計 374百万円 ・未経過リース料年度末残高相当額 1年内 178百万円 1年超 226百万円 合計 405百万円 ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 213百万円 減価償却費相当額 182百万円 支払利息相当額 26百万円 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 取得価額相当額 有形固定資産 787百万円 無形固定資産 100百万円 合計 887百万円 減価償却累計額相当額 有形固定資産 609百万円 無形固定資産 70百万円 合計 680百万円 年度末残高相当額 有形固定資産 177百万円 無形固定資産 29百万円 合計 207百万円 ・未経過リース料年度末残高相当額 1年内 130百万円 1年超 96百万円 合計 226百万円 ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 195百万円 減価償却費相当額 167百万円 支払利息相当額 16百万円 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左</p>

金融商品関係

当連結会計年度(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは銀行業として主に貸出金及び有価証券運用を中心とした業務を行っており、これらの業務を行うために預金を中心に資金調達を行っております。

資金運用については、地域への円滑な資金供給が、地域金融機関の社会的使命であることを認識し、個別の貸出先へのリスクを十分踏まえ、主に地域の中小企業及び個人顧客を対象とした貸出業務を行っております。また、有価証券運用は、資産としての健全性を重視し国債を中心に行っており、証券化商品等、最終的なリスクの所在が明瞭ではない商品への運用は行っておりません。

デリバティブ取引については、金利関連取引の内の金利スワップ取引及び通貨関連取引の資金関連スワップ取引を利用しており、デリバティブ取引の取り組みにあたっては、顧客との取引等の実需に基づいた資産のリスクヘッジ手段の利用に徹しております。

当行では、銀行の資産と負債を総合的に管理するためのALM委員会において、各種のリスクテイクのあり方を検討しつつ、経営環境や市場環境の変化に対応できる銀行全体の運用・調達構造の構築に努めております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として貸出金及び有価証券であります。貸出金については、貸出先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されており、景気動向や貸出先の財務内容が悪化した場合には、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。有価証券については国債を中心とする債券や上場株式等であり、主に銀行業務において運用する目的で保有しております。これらはそれぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

金融負債については、主として地域の法人及び個人から預入された預金であり、風評リスクの顕在化等による当行の信用力低下により、資金の調達が困難となる流動性リスクに晒されております。

外貨建の金融資産・金融負債については、為替相場により価値が変動する為替リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行の金融商品に係るリスク管理体制は以下のとおりであります。また、連結子会社については、当行の管理体制に準じて、各社毎にリスク管理を行っております。

信用リスク管理

当行は、「信用リスク管理の基本方針」のほか信用リスクに関する管理諸規程に則り、貸出金については、クレジットポリシーに基づき与信の小口分散に努めているほか、決裁権限基準・財務分析システムの活用による信用格付制度等に基づき厳格な審査を行うとともに、本部による営業店融資業務の指導、自己査定による信用供与の状況等の把握により管理体制の強化に努めております。また、信用リスク管理の精緻化を図るため信用リスクの計量化システムを導入し、信用リスクに見合った貸出金利の設定や与信ポートフォリオの策定等に活用し、信用リスク管理の充実を図っております。なお、与信の集中リスクを適切に管理するため「与信ポートフォリオ管理規程」を制定し、与信ポートフォリオのモニタリングを行い、その状況については定期的にALM委員会や常務会に報告することとしております。

市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当行は、ALM委員会が金利リスク管理の基本的方針を検討することとしております。具体的には、事業所向け貸出は変動金利を原則とし、有価証券でも変動利付国債の運用比率を高める等、金利リスクの抑制に努めています。中長期の固定金利住宅ローンについては、金利スワップによるリスクヘッジを行っております。金利リスク管理の所管部署は、定期的に金利リスク量の計測や金利変動による収益シミュレーションを行い、その結果をALM委員会や常務会に報告することとしております。

() 価格変動リスクの管理

有価証券運用については、適切なりスクリターンによる健全運営と安定収益の確保を基本方針とし、半期毎に決定する有価証券投資計画に基づき行っております。

価格変動リスクについては、「市場関連リスク管理の基本方針」に基づいてリスクを適切に把握し、

許容範囲を検討したうえで最も有効な資産運用を図り収益を確保する管理体制をとっており、月次ベースで計測されたリスク量が許容範囲内であることを確認の上、ALM委員会や常務会に報告することとしております。

() 為替リスクの管理

外国為替取引には、お客さまによる外貨両替取引や輸出入取引等があります。当行では、市場取引を通じて外貨建の金融資産残高と金融負債残高を管理し、お客さまとの外国為替取引に伴う為替リスクを抑制しております。

() 市場リスクに係る定量的情報

当行において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のその他有価証券に分類される債券、「預金」、「デリバティブ取引」のうち金利スワップ取引であります。また、価格変動リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」の株式及び受益証券であります。

当行では、これらの金融資産及び金融負債について、市場リスク量の計測をバリュー・アット・リスク (VaR) により行っております。VaRの算定にあたっては、分散・共分散法 (保有期間6か月、信頼区間99%、観測期間5年) を採用しております。平成23年3月31日 (当期の連結決算日) 現在で当行の市場リスク量 (損失額の推計値) は、全体で12,574百万円であります。

なお、当行ではモデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストによりVaRの妥当性を検証しており、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しておりますが、最大損失額の予測を意図するものではなく、前提条件や算定方法により異なる値となります。また、将来の市場の状況は過去とは大幅に異なることがあり、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクはVaRで捕捉できない場合があります。

流動性リスクの管理

「流動性リスク管理の基本方針」に基づき、資金調達・運用構造に則した適切かつ安定的な資金繰りを行ない、将来不測の事態が発生した場合においても、合理的かつ機動的な対応ができる管理体制を整備しております。

運用・調達のバランスを考慮して策定した半期間の資金計画に基づき、日次・週次・月次・四半期次で資金繰り見通し及び実績を管理し、常務会・取締役会へ報告しております。また、万一の場合に備えて「緊急時の資金繰り管理要領」等を策定し、資金繰り懸念時・緊急時の管理体制を整備しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金預け金	68,522	68,522	
(2)有価証券 その他有価証券	372,857	372,857	
(3)貸出金 貸倒引当金(*1)	1,339,057 22,185		
	1,316,872	1,338,585	21,712
資産計	1,758,251	1,779,964	21,712
預金	1,675,030	1,676,011	981
負債計	1,675,030	1,676,011	981
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(0)	(0)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(834)	(834)	
デリバティブ取引計	(834)	(834)	

(*1)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、満期のある預け金についても、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)有価証券

株式及び受益証券は取引所の価格、債券は日本証券業協会公表の公社債店頭売買参考統計値等により評価した価格によっております。自行保証付私募債は、貸出金と同一の方法により、当行格付に基づく信用リスク等、担保による保全状況等を勘案し、時価を算出しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(追加情報)

当連結会計年度末において保有する変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)を踏まえ、合理的に算定された公正な評価額によっております。これにより、日本証券業協会公表の公社債店頭売買参考統計値により評価した場合に比べ「有価証券」は5,155百万円増加、「繰延税金資産」は2,093百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は3,062百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された公正な評価額は、当行から独立した第三者から入手し、当行でその適切性を検証したものであります。当該評価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定する方法によっており、主な価格決定変数は国債の利回りであります。

(3)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の元利金の合計額を、当行格付に基づく信用リスク等のリスクプレミアムを算定し無リスクの利子率に加算した利率で割り引いて時価を算定しております。また、住宅ローンについては、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り

引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、変動金利の定期預金については、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	1,200
非上場受益証券(*2)(*3)	47
合 計	1,248

(*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2)受益証券のうち、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(*3)当連結会計年度において、非上場受益証券について26百万円減損処理を行っております。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超	期間の定め のないもの
預け金	46,397					
有価証券	1,708	13,236	52,546	119,186	165,012	
その他有価証券のうち	1,708	13,236	52,546	119,186	165,012	
満期のあるもの						
うち国債	500	2,891	24,522	99,000	71,000	
地方債	301	1,263	6,326	3,561	36,805	
社債	893	6,082	21,698	16,625	38,160	
その他	14	3,000			19,047	
貸出金(*)	327,938	266,615	183,205	107,996	407,053	3,666
合 計	376,044	279,852	235,751	227,182	572,066	3,666

(*)貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない42,581百万円は含めておりません。

(注4) 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超
預金(*)	1,309,908	174,220	17,176	4,428
合計	1,309,908	174,220	17,176	4,428

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは銀行業として主に貸出金及び有価証券運用を中心とした業務を行っており、これらの業務を行うために預金を中心に資金調達を行っております。

資金運用については、地域への円滑な資金供給が、地域金融機関の社会的使命であることを認識し、個別の貸出先へのリスクを十分踏まえ、主に地域の中小企業及び個人顧客を対象とした貸出業務を行っております。また、有価証券運用は、資産としての健全性を重視し国債を中心に行っており、証券化商品等、最終的なリスクの所在が明瞭ではない商品への運用は行っておりません。

デリバティブ取引については、金利関連取引の内の金利スワップ取引及び通貨関連取引の資金関連スワップ取引を利用しており、デリバティブ取引の取り組みにあたっては、顧客との取引等の実需に基づいた資産のリスクヘッジ手段の利用に徹しております。

当行では、銀行の資産と負債を総合的に管理するためのALM委員会において、各種のリスクテイクのあり方を検討しつつ、経営環境や市場環境の変化に対応できる銀行全体の運用・調達構造の構築に努めております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として貸出金及び有価証券であります。貸出金については、貸出先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されており、景気動向や貸出先の財務内容が悪化した場合に、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。有価証券については国債を中心とする債券や上場株式等であり、主に銀行業務において運用する目的で保有しております。これらはそれぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

金融負債については、主として地域の法人及び個人から預入された預金であり、風評リスクの顕在化等による当行の信用力低下により、資金の調達が困難となる流動性リスクに晒されております。

外貨建の金融資産・金融負債については、為替相場により価値が変動する為替リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行の金融商品に係るリスク管理体制は以下のとおりであります。また、連結子会社については、当行の管理体制に準じて、各社毎にリスク管理を行っております。

信用リスク管理

当行は、「リスク管理規程」及び「信用リスク管理の基本方針」のほか信用リスクに関する管理諸規程に則り、貸出金については、クレジットポリシーに基づき与信の小口分散に努めているほか、決裁権限基準・財務分析システムの活用による信用格付制度等に基づき厳格な審査を行うとともに、本部による営業店融資業務の指導、自己査定による信用供与の状況等の把握により管理体制の強化に努めております。また、信用リスク管理の精緻化を図るため信用リスクの計量化システムを導入し、信用リスクに見合った貸出金利の設定や与信ポートフォリオの策定等に活用し、信用リスク管理の充実を図っております。なお、与信の集中リスクを適切に管理するため「与信ポートフォリオ管理規程」を制定し、与信ポートフォリオのモニタリングを行い、その状況については定期的にALM委員会や常務会に報告することとしております。

市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当行は、ALM委員会が金利リスク管理の基本的方針を検討することとしております。具体的には、事業所向け貸出は変動金利を原則とし、有価証券でも変動利付国債の運用比率を高める等、

金利リスクの抑制に努めています。中長期の固定金利住宅ローンについては、金利スワップによるリスクヘッジを行っております。金利リスク管理の所管部署は、定期的に金利リスク量の計測や金利変動による収益シミュレーションを行い、その結果をALM委員会や常務会に報告することとしております。

() 価格変動リスクの管理

有価証券運用については、適切なリスクリターンによる健全運営と安定収益の確保を基本方針とし、半期毎に決定する有価証券投資計画に基づき行っております。

価格変動リスクについては、「市場関連リスク管理の基本方針」に基づいてリスクを適切に把握し、許容範囲を検討したうえで最も有効な資産運用を図り収益を確保する管理体制をとっており、月次ベースで計測されたリスク量が許容範囲内であることを確認の上、ALM委員会や常務会に報告することとしております。

() 為替リスクの管理

外国為替取引には、お客さまによる外貨両替取引や輸出入取引等があります。当行では、市場取引を通じて外貨建の金融資産残高と金融負債残高を管理し、お客さまとの外国為替取引に伴う為替リスクを抑制しております。

流動性リスクの管理

「流動性リスク管理の基本方針」に基づき、資金調達・運用構造に則した適切かつ安定的な資金繰りを行ない、将来不測の事態が発生した場合においても、合理的かつ機動的な対応ができる管理体制を整備しております。

運用・調達のバランスを考慮して策定した半期間の資金計画に基づき、日次・週次・月次・四半期次で資金繰り見通し及び実績を管理し、常務会・取締役会へ報告しております。また、万一の場合に備えて「緊急時の資金繰り管理要領」等を策定し、資金繰り懸念時・緊急時の管理体制を整備しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金預け金	80,330	80,330	
(2)有価証券 その他有価証券	334,096	334,096	
(3)貸出金 貸倒引当金(*1)	1,337,850 35,220		
	1,302,630	1,318,043	15,412
資産計	1,717,057	1,732,470	15,412
預金	1,630,286	1,631,721	1,435
負債計	1,630,286	1,631,721	1,435
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(7)	(7)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(680)	(680)	
デリバティブ取引計	(688)	(688)	

(*1)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、満期のある預け金についても、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式及び受益証券は取引所の価格、債券は日本証券業協会公表の公社債店頭売買参考統計値等により評価した価格によっております。自行保証付私募債は、貸出金と同一の方法により、当行格付に基づく信用リスク等、担保による保全状況等を勘案し、時価を算出しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載してあります。

(追加情報)

当連結会計年度末において保有する変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)を踏まえ、合理的に算定された公正な評価額によっております。これにより、日本証券業協会公表の公社債店頭売買参考統計値により評価した場合に比べ「有価証券」は6,190百万円増加、「繰延税金資産」は2,513百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は3,677百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された公正な評価額は、当行から独立した第三者から入手し、当行でその適切性を検証したものであります。当該評価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定する方法によっており、主な価格決定変数は国債の利回りであります。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の元利金の合計額を、当行格付に基づく信用リスク等のリスクプレミアムを算定し無リスクの利子率に加算した利率で割り引いて時価を算定しております。また、住宅ローンについては、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしてあります。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、変動金利の定期預金については、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載してあります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	1,710
非上場受益証券(*2)(*3)	74
合 計	1,784

(*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2)受益証券のうち、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(*3)当連結会計年度において、非上場受益証券について25百万円減損処理を行っております。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超	期間の定め のないもの
預け金	59,363					
有価証券	15,320	2,670	35,058	127,226	132,014	
その他有価証券のうち	15,320	2,670	35,058	127,226	132,014	
満期のあるもの						
うち国債	1,500	1,183	22,916	115,631	87,000	
地方債	280	461	1,898	1,235	1,180	
社債	11,531	1,002	10,244	10,360	19,760	
その他	2,009	23			24,074	
貸出金(*)	361,184	277,667	191,434	105,084	398,557	3,921
合 計	435,867	280,337	226,493	232,311	530,572	3,921

(*)貸出金は、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権を含めております。

(注4)有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超
預金(*)	1,288,540	144,813	30,900	4,398
合 計	1,288,540	144,813	30,900	4,398

(*)預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

有価証券関係

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券(平成23年3月31日現在)
該当ありません。

2. その他有価証券(平成23年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,774	1,830	943
	債券	258,142	251,491	6,650
	国債	183,592	179,121	4,470
	地方債	17,253	16,993	259
	社債	57,296	55,376	1,920
	その他	3,338	3,297	40
	外国債券	3,005	3,000	5
	小計	264,254	256,619	7,635
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	6,378	7,299	920
	債券	77,697	78,571	874
	国債	18,631	18,799	167
	地方債	31,015	31,438	423
	社債	28,051	28,334	283
	その他	24,525	27,164	2,638
	外国債券	16,956	19,000	2,043
	小計	108,602	113,035	4,433
合計		372,857	369,654	3,202

3. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
該当ありません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,645	238	550
債券	80,831	2,149	223
国債	73,153	2,088	
地方債	1,446		48
社債	6,231	60	175
その他			
合計	82,476	2,388	774

5. 保有目的を変更した有価証券(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
該当ありません。

6. 減損処理を行った有価証券(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落し、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない場合には、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)することとしております。当連結会計年度における減損処理額は、株式 1,819 百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準の概要は以下の通りであります。

(1) 株式及び受益証券

連結会計年度末前 1 ヶ月の市場価格の平均に基づいて算定された額が、取得原価に比べて 30%以上下落した場合。

(2) 債券

連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価が取得原価に比べて 50%以上下落した場合、及び 30%以上 50%未満下落した場合で発行会社の財務内容等に懸念が認められる場合。

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券(平成 22 年 3 月 31 日現在)
該当ありません。

2. その他有価証券 (平成 22 年 3 月 31 日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,353	1,528	825
	債券	244,277	237,623	6,654
	国債	197,663	192,484	5,178
	地方債	4,620	4,463	156
	社債	41,993	40,675	1,318
	その他	3,524	3,428	95
	外国債券	1,003	1,000	3
	小計	250,155	242,580	7,575
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	8,846	10,830	1,983
	債券	48,950	49,113	162
	国債	36,000	36,106	106
	地方債	581	584	3
	社債	12,369	12,422	52
	その他	26,143	28,852	2,709
	外国債券	22,619	25,000	2,380
	小計	83,941	88,796	4,855
合計		334,096	331,376	2,719

3. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)
国債	61,484	63,710	2,226
地方債			
社債			
その他			
合計	61,484	63,710	2,226

(売却の理由)

当行の保有する有価証券のポートフォリオ、デュレーション及び将来の金利リスク等を考慮して満期保有目的の債券についても機動的な運用を行うこととしました。これに伴い保有目的区分をその他有価証券に変更するとともに、一部を売却しております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	3,396	617	167
債券	21,286	262	
国債	15,173	193	
地方債	2,797	33	
社債	3,315	35	
その他			
合計	24,683	880	167

5. 保有目的を変更した有価証券(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

当連結会計年度中に、満期保有目的の債券の保有目的を変更し、その他有価証券に区分しております。これは、当連結会計年度中において当行の保有する債券のポートフォリオ、デュレーション及び将来の金利リスク等を考慮して満期保有目的の債券についても機動的な運用を行うこととし、保有目的の区分をその他有価証券に変更するとともに一部を売却したためであります。なお、この変更により有価証券は 57 百万円増加、繰延税金資産は 23 百万円減少、その他有価証券評価差額金は 33 百万円増加しております。

6. 減損処理を行った有価証券(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落し、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない場合には、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)することとしております。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 339 百万円減損処理しております。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準の概要は以下の通りであります。

(1) 株式及び受益証券

連結会計年度末前 1 ヶ月の市場価格の平均に基づいて算定された額が、取得原価に比べて 30% 以上下落した場合。

(2) 債券

連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価が取得原価に比べて 50% 以上下落した場合、及び 30% 以上 50% 未満下落した場合で発行会社の財務内容等に懸念が認められる場合。

金銭の信託関係

当連結会計年度
該当ありません。

前連結会計年度
該当ありません。

その他有価証券評価差額金

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成23年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	3,202
その他有価証券	3,202
繰延税金負債	1,300
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,902
その他有価証券評価差額金	1,902

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成22年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	2,719
その他有価証券	2,719
繰延税金負債	1,104
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,615
その他有価証券評価差額金	1,615

デリバティブ取引関係

当連結会計年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成23年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利先渡契約	261	205	3	3
	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定				
	受取変動・支払変動				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
その他					
売建					
買建					
合計			3	3	

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成23年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)				
店頭	通貨スワップ	526 619		8 10	8 10				
	為替予約								
	売建								
	買建								
	通貨オプション								
	売建								
	買建								
	その他								
	売建								
	買建								
合計			2	2					

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成 23 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成 23 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成 23 年 3 月 31 日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	19,533	17,759	837
	合計				837

(注)1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成 23 年 3 月 31 日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約	外貨建の貸出金	7,647		3
	合計				3

(注)1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成 23 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成 23 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

前連結会計年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成 22 年 3 月 31 日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利先渡契約	883	167	10	10
	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定				
	受取変動・支払変動				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
その他					
売建					
買建					
	合計			10	10

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成 22 年 3 月 31 日現在)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ	395			
	為替予約				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
	買建				
	合計			2	2

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成 22 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成 22 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成 22 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成 22 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成 22 年 3 月 31 日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	21,581	19,447	671
	合計				671

(注)1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成 22 年 3 月 31 日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約	外貨建の貸出金	8,116		8
	合計				8

(注)1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成 22 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成 22 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成16年4月1日より厚生年金基金制度を確定給付企業年金制度へ移行するとともに、適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度を新設しております。また、同日付けで、退職一時金制度にポイント制退職金制度を導入しました。当該ポイント制度は、連結会計年度毎に従業員の年齢及び資格に応じ、退職金規程に定められた基準に基づきポイントを付与する制度であります。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払うケースがあります。なお、連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	17,331	16,982
年金資産 (B)	9,518	9,225
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	7,813	7,756
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	1,220	976
未認識数理計算上の差異 (E)	1,864	1,567
未認識過去勤務債務 (F)	1,486	1,114
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	6,214	6,327
前払年金費用 (H)	-----	-----
退職給付引当金 (G) - (H)	6,214	6,327

(注)退職給付債務の算定にあたり臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	495	491
利息費用	350	346
期待運用収益	85	95
過去勤務債務の費用処理額	371	371
数理計算上の差異の費用処理額	596	514
会計基準変更時差異の費用処理額	244	244
その他(臨時に支払った割増退職金等)	198	173
退職給付費用	1,428	1,302

(注)1. 連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

2. 「その他」には確定拠出年金に係る掛金の拠出額が含まれております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	同左
(2) 期待運用収益率	1.0%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

ストック・オプション等

当連結会計年度(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
該当ありません。

前連結会計年度(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
該当ありません。

税効果会計関係

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)																																																				
<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">10,724百万円</td> </tr> <tr> <td>株式等償却</td> <td style="text-align: right;">1,252</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,523</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">540</td> </tr> <tr> <td>減価償却費の損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,437</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,631</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">618</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">16,012百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,104</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,104百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 3px double black;">差引：繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">14,907百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	10,724百万円	株式等償却	1,252	退職給付引当金	2,523	繰越欠損金	540	減価償却費の損金算入限度超過額	153	その他	1,437	繰延税金資産小計	16,631	評価性引当額	618	繰延税金資産合計	16,012百万円	その他有価証券評価差額金	1,104	その他	0	繰延税金負債合計	1,104百万円	差引：繰延税金資産純額	14,907百万円	<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">6,599百万円</td> </tr> <tr> <td>株式等償却</td> <td style="text-align: right;">1,810</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,569</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">925</td> </tr> <tr> <td>減価償却費の損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,497</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,541</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">818</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">12,722百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,300</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,301百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 3px double black;">差引：繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">11,421百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	6,599百万円	株式等償却	1,810	退職給付引当金	2,569	繰越欠損金	925	減価償却費の損金算入限度超過額	139	その他	1,497	繰延税金資産小計	13,541	評価性引当額	818	繰延税金資産合計	12,722百万円	その他有価証券評価差額金	1,300	その他	1	繰延税金負債合計	1,301百万円	差引：繰延税金資産純額	11,421百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	10,724百万円																																																				
株式等償却	1,252																																																				
退職給付引当金	2,523																																																				
繰越欠損金	540																																																				
減価償却費の損金算入限度超過額	153																																																				
その他	1,437																																																				
繰延税金資産小計	16,631																																																				
評価性引当額	618																																																				
繰延税金資産合計	16,012百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	1,104																																																				
その他	0																																																				
繰延税金負債合計	1,104百万円																																																				
差引：繰延税金資産純額	14,907百万円																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	6,599百万円																																																				
株式等償却	1,810																																																				
退職給付引当金	2,569																																																				
繰越欠損金	925																																																				
減価償却費の損金算入限度超過額	139																																																				
その他	1,497																																																				
繰延税金資産小計	13,541																																																				
評価性引当額	818																																																				
繰延税金資産合計	12,722百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	1,300																																																				
その他	1																																																				
繰延税金負債合計	1,301百万円																																																				
差引：繰延税金資産純額	11,421百万円																																																				
<p>2.連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%	住民税均等割	0.5%	評価性引当額	1.4%	その他	2.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%	<p>2.連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割	0.6%	評価性引当額	2.6%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3%																				
法定実効税率	40.6%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%																																																				
住民税均等割	0.5%																																																				
評価性引当額	1.4%																																																				
その他	2.7%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%																																																				
法定実効税率	40.6%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%																																																				
住民税均等割	0.6%																																																				
評価性引当額	2.6%																																																				
その他	0.5%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3%																																																				

資産除去債務関係

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務については、事業運営において重要なものでないため、記載しておりません。

セグメント情報

当連結会計年度(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第 17 号平成 21 年 3 月 27 日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 20 号平成 20 年 3 月 21 日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	30,759	5,428	4,299	40,487

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1)経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の 90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で、連結損益計算書の経常収益の 10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

該当ありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

該当ありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

該当ありません。

前連結会計年度(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

【事業の種類別セグメント情報】

連結会社は銀行業以外に一部でその他の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

生産、受注および販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

関連当事者との取引

当連結会計年度(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

前連結会計年度(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

1 株当たり情報

		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	円	460.25	476.33
1株当たり当期純利益金額	円	23.82	22.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	20.07	18.78

(注)1. 当連結会計期間にかかる「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」について、潜在株式(第一回優先株式)は当連結会計期間中にすべて取得・消却したため、普通株式への転換による希薄化は発生していませんが、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)に基づき、期首に潜在株式がすべて普通株式に転換されたものと仮定した金額を記載しております。

2. 1株当たり純資産額の算定に用いられた当連結会計年度末の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	105,124	87,867
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	20,288	75
うち優先株式	百万円	20,000	
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	220	
うち少数株主持分	百万円	68	75
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	84,835	87,792
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	184,326	184,310

3.1 株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	4,611	4,268
普通株主に帰属しない金額	百万円	220	207
うち定時株主総会決議による 優先配当額	百万円	220	
うち中間優先配当額	百万円		110
うち優先配当株式に係る消却 差額	百万円		97
普通株式に係る当期純利益	百万円	4,391	4,061
普通株式の期中平均株式数	千株	184,333	184,317
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	220	207
うち定時株主総会決議による 優先配当額	百万円	220	
うち中間優先配当額	百万円		110
うち優先配当株式に係る消却 差額	百万円		97
普通株式増加数	千株	45,454	42,963
うち優先株式	千株	45,454	42,963
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益金額の 算定に含めなかった潜在株式の概要			

重要な後発事象
該当ありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	80,329	68,521
現金	20,966	22,124
預け金	59,363	46,397
コールローン	10,158	161
買入金銭債権	8	0
有価証券	336,944	375,169
国債	233,663	202,223
地方債	5,201	48,268
社債	54,362	85,347
株式	13,974	11,417
その他の証券	29,742	27,912
貸出金	1,338,213	1,339,469
割引手形	19,156	19,281
手形貸付	89,991	86,822
証書貸付	1,175,616	1,184,061
当座貸越	53,449	49,303
外国為替	808	787
外国他店預け	605	677
買入外国為替	58	3
取立外国為替	143	105
その他資産	7,467	7,495
未決済為替貸	1	—
前払費用	122	128
未収収益	1,727	1,737
金融派生商品	115	59
その他の資産	5,500	5,569
有形固定資産	19,084	19,690
建物	4,181	4,154
土地	14,080	14,080
リース資産	269	599
建設仮勘定	40	403
その他の有形固定資産	512	453
無形固定資産	946	795
ソフトウェア	584	439
リース資産	26	21
その他の無形固定資産	335	335
繰延税金資産	15,366	11,855
支払承諾見返	2,461	2,786
貸倒引当金	△35,348	△22,304
資産の部合計	1,776,440	1,804,428

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
預金	1,632,136	1,677,117
当座預金	69,771	69,045
普通預金	486,433	518,114
貯蓄預金	22,840	21,519
通知預金	30,698	19,227
定期預金	970,061	996,106
定期積金	22,426	22,835
その他の預金	29,905	30,269
コールマネー	31	—
借入金	—	5,980
借入金	—	5,980
外国為替	0	0
未払外国為替	0	0
社債	10,000	10,000
その他負債	15,085	8,958
未払法人税等	150	118
未払費用	4,382	4,017
前受収益	1,342	1,303
従業員預り金	1,407	1,386
給付補てん備金	33	29
金融派生商品	803	894
リース債務	311	651
資産除去債務	—	59
その他の負債	6,653	498
賞与引当金	643	827
退職給付引当金	6,192	6,301
役員退職慰労引当金	304	250
投資損失引当金	287	170
睡眠預金払戻損失引当金	165	186
偶発損失引当金	216	218
再評価に係る繰延税金負債	3,468	3,468
支払承諾	2,461	2,786
負債の部合計	1,670,992	1,716,265

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
資本金	38,300	38,300
資本剰余金	34,600	24,600
資本準備金	24,600	24,600
その他資本剰余金	10,000	—
利益剰余金	26,652	19,181
利益準備金	—	324
その他利益剰余金	26,652	18,857
繰越利益剰余金	26,652	18,857
自己株式	△140	△142
株主資本合計	99,413	81,939
その他有価証券評価差額金	1,615	1,902
繰延ヘッジ損益	△370	△468
土地再評価差額金	4,789	4,789
評価・換算差額等合計	6,034	6,223
純資産の部合計	105,447	88,162
負債及び純資産の部合計	1,776,440	1,804,428

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
経常収益	41,756	39,860
資金運用収益	35,195	33,829
貸出金利息	32,117	30,711
有価証券利息配当金	3,005	3,040
コールローン利息	32	40
預け金利息	14	13
その他の受入利息	24	23
役務取引等収益	2,943	2,983
受入為替手数料	1,185	1,145
その他の役務収益	1,758	1,837
その他業務収益	2,572	2,257
外国為替売買益	82	107
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	2,489	2,149
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	1,045	790
株式等売却益	617	238
その他の経常収益	428	551
経常費用	33,325	32,611
資金調達費用	4,653	3,301
預金利息	4,176	2,781
コールマネー利息	0	0
借入金利息	0	1
社債利息	262	262
金利スワップ支払利息	197	238
その他の支払利息	17	16
役務取引等費用	1,899	1,767
支払為替手数料	278	286
その他の役務費用	1,620	1,481
その他業務費用	34	254
国債等債券売却損	—	223
国債等債券償却	25	26
金融派生商品費用	9	4
営業経費	21,647	22,528
その他経常費用	5,090	4,759
貸倒引当金繰入額	2,966	—
貸出金償却	3	31
株式等売却損	167	550
株式等償却	340	1,819
その他の経常費用	1,612	2,358

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
経常利益	8,431	7,249
特別利益	2	550
貸倒引当金戻入益	—	549
償却債権取立益	2	0
特別損失	203	126
固定資産処分損	203	69
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	57
税引前当期純利益	8,230	7,672
法人税、住民税及び事業税	47	43
法人税等調整額	3,550	3,382
法人税等合計	3,597	3,426
当期純利益	4,632	4,246

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	38,300	38,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	38,300	38,300
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	34,600	24,600
当期変動額		
資本準備金の取崩	△10,000	—
当期変動額合計	△10,000	—
当期末残高	24,600	24,600
その他資本剰余金		
前期末残高	—	10,000
当期変動額		
資本準備金の取崩	10,000	—
自己株式の消却	—	△20,097
その他利益剰余金からその他資本剰余金 への振替	—	10,097
当期変動額合計	10,000	△10,000
当期末残高	10,000	—
資本剰余金合計		
前期末残高	34,600	34,600
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	—
自己株式の消却	—	△20,097
その他利益剰余金からその他資本剰余金 への振替	—	10,097
当期変動額合計	—	△10,000
当期末残高	34,600	24,600
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,699	—
当期変動額		
利益準備金の積立	—	324
利益準備金の取崩	△3,699	—
当期変動額合計	△3,699	324
当期末残高	—	324
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	26,500	—
当期変動額		
別途積立金の取崩	△26,500	—
当期変動額合計	△26,500	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△7,406	26,652
当期変動額		
利益準備金の積立	—	△324
剰余金の配当	△773	△1,620
利益準備金の取崩	3,699	—
別途積立金の取崩	26,500	—
当期純利益	4,632	4,246
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替	—	△10,097
当期変動額合計	34,059	△7,795
当期末残高	26,652	18,857
利益剰余金合計		
前期末残高	22,793	26,652
当期変動額		
利益準備金の積立	—	—
剰余金の配当	△773	△1,620
利益準備金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益	4,632	4,246
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替	—	△10,097
当期変動額合計	3,859	△7,471
当期末残高	26,652	19,181
自己株式		
前期末残高	△136	△140
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△20,100
自己株式の消却	—	20,097
当期変動額合計	△3	△2
当期末残高	△140	△142
株主資本合計		
前期末残高	95,556	99,413
当期変動額		
剰余金の配当	△773	△1,620
当期純利益	4,632	4,246
自己株式の取得	△3	△20,100
自己株式の消却	—	—
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	3,856	△17,474
当期末残高	99,413	81,939

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,385	1,615
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,000	286
当期変動額合計	3,000	286
当期末残高	1,615	1,902
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△344	△370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26	△97
当期変動額合計	△26	△97
当期末残高	△370	△468
土地再評価差額金		
前期末残高	4,789	4,789
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,789	4,789
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,060	6,034
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,974	188
当期変動額合計	2,974	188
当期末残高	6,034	6,223
純資産合計		
前期末残高	98,617	105,447
当期変動額		
剰余金の配当	△773	△1,620
当期純利益	4,632	4,246
自己株式の取得	△3	△20,100
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,974	188
当期変動額合計	6,830	△17,285
当期末残高	105,447	88,162

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式及びその他の証券の中の受益証券については当事業年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）また、それ以外については、当事業年度末における市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(追加情報)

当事業年度末において保有する変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)を踏まえ、合理的に算定された公正な評価額によっております。これにより、日本証券業協会公表の公社債店頭売買参考統計値により評価した場合に比べ「有価証券」は5,155百万円増加、「繰延税金資産」は2,093百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は3,062百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された公正な評価額は、当行から独立した第三者から入手し、当行でその適切性を検証したものであります。当該評価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定する方法によっており、主な価格決定変数は国債の利回りであります。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～47年

その他 3年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異(9,082百万円)については、厚生年金基金の代行部分に係るものの消滅を認識した上で残額について15年による按分額を費用処理しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5)投資損失引当金

投資損失引当金は、関係会社の債務超過額にかかる損失に備えるため、関係会社に対する投資額及び貸出金を超えて負担が見込まれる額を計上しております。

(6)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(7)偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度等により実行した融資について、将来発生する可能性がある負担金支払の見込額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から10年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は86百万円(税効果額控除前)であります。

(2)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う資金関連スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

9. 手形割引の会計処理

手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)にもとづき金融取引として処理しております。

(6)会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は1百万円、税金前当期純利益は59百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は61百万円であります。

(7)個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 1,063百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は11,931百万円、延滞債権額は30,619百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,345百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,723百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は49,620百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引により受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は19,285百万円であります。

7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、499百万円であります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

預け金	25百万円
有価証券	159,687百万円
その他の資産	29百万円

担保資産に対応する債務

預金	5,662百万円
借入金	5,980百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券42,536百万円を差し入れております。また、その他の資産のうち保証金は3,608百万円あります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、46,565百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが43,805百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フロー - に影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格に基づいて、合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額は、当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回っていないため差額を記載していません。

11. 有形固定資産の減価償却累計額 10,369 百万円
 12. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,003 百万円
 （当事業年度圧縮記帳額 - 百万円）
 13. 社債は、劣後特約付社債であります。
 14. 営業譲受に伴い、株式会社新潟中央銀行から元本の価額を割り引いて譲受けた債権につきましては、債権を割り引く前の元本の価額で計上し、譲受価額との差額は「その他の負債」に186百万円計上しております。なお、割引譲受債権の回収に伴うその他負債の取崩額は17百万円であり、貸倒引当金繰入額と相殺表示しております。
 15. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は721百万円であります。
 16. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
 剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を利益準備金として計上しております。
 当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、324百万円であります。

(損益計算書関係)

その他の経常費用には、延滞債権等を売却したことによる損失1,624百万円を含んでおります。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)	摘要
自己株式					
普通株式	347	15		362	(注1)
第一回優先株式		10,000	10,000		(注2)
合計	347	10,015	10,000	362	

(注)1.普通株式の自己株式の株式数の増加15千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2.第一回優先株式の株式数の増加及び減少10,000千株は、自己株式の取得及び消却によるものであります。

リース取引関係

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)																																																												
<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として、器具及び備品であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p>																																																												
<p>(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">924百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,024百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">596百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">650百万円</td> </tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">327百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">374百万円</td> </tr> </table> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">405百万円</td> </tr> </table> <p>・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	有形固定資産	924百万円	無形固定資産	100百万円	合計	1,024百万円	有形固定資産	596百万円	無形固定資産	53百万円	合計	650百万円	有形固定資産	327百万円	無形固定資産	46百万円	合計	374百万円	1年内	178百万円	1年超	226百万円	合計	405百万円	支払リース料	213百万円	減価償却費相当額	182百万円	支払利息相当額	26百万円	<p>(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">787百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">887百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">609百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">680百万円</td> </tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> </table> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> </table> <p>・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>・利息相当額の算定方法 同左</p>	有形固定資産	787百万円	無形固定資産	100百万円	合計	887百万円	有形固定資産	609百万円	無形固定資産	70百万円	合計	680百万円	有形固定資産	177百万円	無形固定資産	29百万円	合計	207百万円	1年内	130百万円	1年超	96百万円	合計	226百万円	支払リース料	195百万円	減価償却費相当額	167百万円	支払利息相当額	16百万円
有形固定資産	924百万円																																																												
無形固定資産	100百万円																																																												
合計	1,024百万円																																																												
有形固定資産	596百万円																																																												
無形固定資産	53百万円																																																												
合計	650百万円																																																												
有形固定資産	327百万円																																																												
無形固定資産	46百万円																																																												
合計	374百万円																																																												
1年内	178百万円																																																												
1年超	226百万円																																																												
合計	405百万円																																																												
支払リース料	213百万円																																																												
減価償却費相当額	182百万円																																																												
支払利息相当額	26百万円																																																												
有形固定資産	787百万円																																																												
無形固定資産	100百万円																																																												
合計	887百万円																																																												
有形固定資産	609百万円																																																												
無形固定資産	70百万円																																																												
合計	680百万円																																																												
有形固定資産	177百万円																																																												
無形固定資産	29百万円																																																												
合計	207百万円																																																												
1年内	130百万円																																																												
1年超	96百万円																																																												
合計	226百万円																																																												
支払リース料	195百万円																																																												
減価償却費相当額	167百万円																																																												
支払利息相当額	16百万円																																																												

有価証券関係

当事業年度(平成 23 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	1,063
計	1,063

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

前事業年度(平成 22 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	1,063
計	1,063

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

税効果会計関係

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td>10,687百万円</td> </tr> <tr> <td>株式等償却</td> <td>1,252</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>2,513</td> </tr> <tr> <td>減価償却費の損金算入限度超過額</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>377</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,869</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>16,854</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>383</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>16,471百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr> <td>その他有価証券差額金</td> <td>1,104</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>1,104</td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金資産純額</td> <td>15,366百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	10,687百万円	株式等償却	1,252	退職給付引当金	2,513	減価償却費の損金算入限度超過額	153	繰越欠損金	377	その他	1,869	繰延税金資産小計	16,854	評価性引当額	383	繰延税金資産合計	16,471百万円	その他有価証券差額金	1,104	その他	0	繰延税金負債合計	1,104	差引：繰延税金資産純額	15,366百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td>6,574百万円</td> </tr> <tr> <td>株式等償却</td> <td>1,810</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>2,558</td> </tr> <tr> <td>減価償却費の損金算入限度超過額</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>785</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,906</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>13,775</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>619</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>13,156百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr> <td>その他有価証券差額金</td> <td>1,300</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>1,301</td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金資産純額</td> <td>11,855百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	6,574百万円	株式等償却	1,810	退職給付引当金	2,558	減価償却費の損金算入限度超過額	139	繰越欠損金	785	その他	1,906	繰延税金資産小計	13,775	評価性引当額	619	繰延税金資産合計	13,156百万円	その他有価証券差額金	1,300	その他	1	繰延税金負債合計	1,301	差引：繰延税金資産純額	11,855百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	10,687百万円																																																				
株式等償却	1,252																																																				
退職給付引当金	2,513																																																				
減価償却費の損金算入限度超過額	153																																																				
繰越欠損金	377																																																				
その他	1,869																																																				
繰延税金資産小計	16,854																																																				
評価性引当額	383																																																				
繰延税金資産合計	16,471百万円																																																				
その他有価証券差額金	1,104																																																				
その他	0																																																				
繰延税金負債合計	1,104																																																				
差引：繰延税金資産純額	15,366百万円																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	6,574百万円																																																				
株式等償却	1,810																																																				
退職給付引当金	2,558																																																				
減価償却費の損金算入限度超過額	139																																																				
繰越欠損金	785																																																				
その他	1,906																																																				
繰延税金資産小計	13,775																																																				
評価性引当額	619																																																				
繰延税金資産合計	13,156百万円																																																				
その他有価証券差額金	1,300																																																				
その他	1																																																				
繰延税金負債合計	1,301																																																				
差引：繰延税金資産純額	11,855百万円																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td>40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>0.8%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td>1.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td>0.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>2.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>43.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%	住民税均等割	0.5%	評価性引当額	2.7%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td>40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>0.8%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td>0.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td>0.6%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>3.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>44.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割	0.6%	評価性引当額	3.0%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%																								
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%																																																				
住民税均等割	0.5%																																																				
評価性引当額	2.7%																																																				
その他	0.2%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%																																																				
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%																																																				
住民税均等割	0.6%																																																				
評価性引当額	3.0%																																																				
その他	0.5%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%																																																				

資産除去債務関係

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務については、事業運営において重要なものでないため、記載しておりません。

1 株当たり情報

		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	円	462.38	478.34
1株当たり当期純利益金額	円	23.94	21.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	20.16	18.68

(注)1. 当事業年度にかかる「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」について、潜在株式(第一回優先株式)は当事業年度中にすべて取得・消却したため、普通株式への転換による希薄化は発生しておりませんが、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)に基づき、期首に潜在株式がすべて普通株式に転換されたものと仮定した金額を記載しております。

2. 1株当たり純資産額の算定に用いられた当事業年度末の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	105,447	88,162
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	20,220	
うち優先株式	百万円	20,000	
うち定時株主総会決議による 優先配当額	百万円	220	
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	85,227	88,162
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	184,326	184,310

3.1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	4,632	4,246
普通株主に帰属しない金額	百万円	220	207
うち定時株主総会決議による 優先配当額	百万円	220	
うち中間優先配当額	百万円		110
うち優先配当株式に係る消却差額	百万円		97
普通株式に係る当期純利益	百万円	4,412	4,038
普通株式の期中平均株式数	千株	184,333	184,317
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	220	207
うち定時株主総会決議による 優先配当額	百万円	220	
うち中間優先配当額	百万円		110
うち優先配当株式に係る消却差額	百万円		97
普通株式増加数	千株	45,454	42,963
うち優先株式	千株	45,454	42,963
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含 めなかった潜在株式の概要			

重要な後発事象
該当ありません。

役員の変動（平成23年6月28日付）

(1) 新任取締役候補

取締役 小口 勇（現 飯田橋支店長）

取締役 須田 賢司（現 審査部長）

(2) 新任監査役候補

監査役（常勤） 大谷 博（現 神田支店長）

(3) 退任予定取締役

現 取締役 内田 克俊（東光(株)社長就任予定）

(4) 退任予定監査役

現 監査役（常勤） 安田 和則（株)かんそうしん常務取締役就任予定）

新任役員候補経歴書

氏名 小口 勇^{こぐち いさむ}
出身地 茨城県
生年月日 昭和32年5月7日

学歴

昭和55年 3月 日本大学商学部卒業

職歴

昭和55年 4月 当行入行
平成12年 4月 " 鉾田支店長
平成14年 6月 " 取手支店長
平成17年 6月 " 蒲田支店長
平成21年 6月 " 飯田橋支店長
現在に至る

氏名 須田 賢司^{すだ けんじ}
出身地 東京都
生年月日 昭和32年11月4日

学歴

昭和55年 3月 中央大学法学部卒業

職歴

昭和55年 4月 当行入行
平成12年 4月 " 町屋支店長
平成14年 6月 " 東十条支店長
平成16年 6月 " 営業推進部副部長
平成19年 6月 " 横浜支店長
平成21年 6月 " 管理部長
平成22年 6月 " 審査部長
現在に至る

氏 名 おおたに ひろし
大谷 博
出身地 神奈川県
生年月日 昭和30年3月10日

学 歴

昭和52年 3月 明治大学経営学部卒業

職 歴

昭和52年 4月 当行入行
平成 8年 4月 " 立会川支店長
平成10年10月 " 相模原支店長
平成12年 4月 " 草加支店長
平成14年 4月 " 川崎支店長
平成16年 6月 " 横浜支店長
平成19年 6月 " 上野支店長
平成21年 6月 " 神田支店長
現在に至る